

国土交通省の〇八年
度予算概算要求で都市
再生機構が着手する老
朽大規模団地の統廃合
によって、他の賃貸住
宅に転居を余儀なくさ
れる世帯への家賃
補助の制度化が盛
り込まれました。

これは先に本紙
が報道した、都市
再生機構内で作業
が行われている
「UR住宅20万戸
削減計画」の具体
化にほかなりませ
ん。

同概算要求で
は、「高齢者が安
心して団地に住み
続けられるように
する狙い」などと
されていますが、
とんでもないこと
です。

なぜなら、「削
減計画」の内容は、
いままで建て替え
対象とされていた
団地の世帯も「更地化
し民間に売却する」な
どで、住みなれた団地
を追われることが予想
されるからです。

転居を余儀なくされ

「20万戸削減計画」の具体化

る「老朽団地」の居住
者は年金暮らしなど高
齢者が多くを占め、
「いまさら、住み慣れ
たところを去り、まっ
たく居住環境が違う住
居に転居すること
は苦痛以外のなに
ものでもない」と
の声を上げていま
す。

何よりこの計画
が住民抜きの密室
で「官から民へ」
の規制改革を進め
ることをかけ声に
したものであるこ
とに変わりありま
せん。このような
居住権を侵害する
「賃貸住宅の削減
計画」は居住者が
とても容認できる
ものではありません。
ん。

居住者の不安と
怒りを背景に全国
公団住宅自治会協
議会は九月十一日
に住宅売却・削減阻止
の全国緊急集会を開く
など、運動が高まっ
ています。